

固定資産税（償却資産）の課税標準の特例に係る申請書

令和 年 月 日

(あて先) 遠賀町長

所有者

住所（所在地）

氏名（法人名）

個人番号又は 法人番号																			
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

地方税法附則第 15 条第 33 項の適用を受ける固定資産税（償却資産）について、次のとおり申請します。

資産名称		設備名称	再生可能エネルギー発電設備		
設備の所在地 ※1	遠賀町				
数量		取得年月	年 月	取得価額	円
耐用年数	年	添付書類 ※2			
用途					

償却資産申告書は別途提出してください。なお、種類別明細書摘要欄に特例該当の旨をご記入ください。

※1 設備の所在地は、設置場所の住所地番をご記入ください。

※2 資産が特例に該当することを証明する資料（太陽光発電の場合は、再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し、太陽光発電以外の場合は、再生可能エネルギー発電設備認定通知書の写し等）を添付してください。

処理事項（記入不要）

特例の可否	可 ・ 否	特例の期間	令和 年度 から 令和 年度まで			
特例率	/	適用前課税	円			
		適用後課税	円			
入力確認	係長		係			